

「起業家精神」というコンセプト、 とくに「都市の役割」との相互作用について

慶應義塾大学大学院商学研究科教授

(中小企業金融公庫総合研究所研究顧問)

鞍谷 雅敏

要旨

「起業家精神」というコンセプトは、中小企業を主とする企業の新陳代謝・成長を考えるうえで豊かな洞察力を提供するものであり、今日も魅力を失わない。

本稿の前半（1～2）では、このコンセプトについての基本観を明らかにしたうえで、起業家精神のもつ様々な側面について議論する。すなわち「経済発展段階と起業家の供給」、「人的資本などのリソースを組織化する能力」、「事業の先行きの不確実性と金融資本取引」、「起業家精神の発揚を左右する制度的・社会的環境」についての吟味である。これらは、中小企業研究に際し、有益で不可欠な視点群を提供する。

本稿の後半（3～5）では、企業・産業の空間的、地理的発展に影響する一要素としての「都市の役割」に関する見方を整理する。そのうえで「起業家精神」と「都市の役割」とが共通性を持ち、相互作用する面があることに注目する。その共通性とは、双方とも専門化した知識や技能を統合調整するプロセスの一部を担うことに由来する。

そして現代経済、とくに1990年代以降の先進国経済では、情報技術を含め各種知識の革新が絶え間なく起きている。この趨勢は、大都市のもつ役割を一段と大きくする。そのことが他地域との比較上、大都市での起業家活動をより円滑化させるとの考え方を本稿は提起する。

基礎的データの観察から、1990年代後半以降、日本の人口・従業者数・生産等の面における東京の比重が増大してきている傾向を確認できる。これは欧米の大都市との比較でも独自性のある動向である。また関東圏も日本における比重を高めている。さらに、こうした勢いを生んでいる力として、中小企業の貢献が非製造業分野でも製造業分野でも重要であることを確認する。そこで、こうした動向を進展させている要因とは何かとの問いになるが、本稿の議論はそれへの一つの説明として意義を持つであろう。

1 「起業家精神」(entrepreneurship) についての基本観

中小企業の活動への見方については長く積み重ねられてきた多様な研究成果があるが、近年は、中小企業であるからこそ経済社会に対し貢献をできることが多々あるとの見解が強まっている。政府も、中小企業活性化を推進する姿勢を鮮明にしている。

こうした時代の流れのもと本稿では、中小企業を主とする企業の新陳代謝・成長を考える基本的な視

点として、古典的であるが現代性を失わない「起業家精神」というコンセプトを重視する。

(1) 起業家精神のもつ意義

米国バブソン大学および英国ロンドン・ビジネススクールは、世界各国における起業家精神について調査を行っている。その結果は、『グローバル起業家精神モニター』(Global Entrepreneurship Monitor)として公表される。モニターの基礎になる考え方は、その中で次のように示されている；一国の経済は、

相互に関連しつつも2つの並行する活動の結果として成長する。すなわち主要既存企業の活動、および起業プロセスに関連する活動の2つである。経済成長のために主要企業がどれだけ寄与するかは、一般的ビジネス環境に影響される。他方、潜在的な起業家が実際にビジネスをスタートさせるかどうかの決定は、一般的ビジネス環境に加えて、法的インフラや文化的・社会的規範など起業家活動の基盤をなす諸条件にも左右される。これらの条件が、起業を奨励する能力を一国がどれくらい持つかを定める。それはまた、ビジネス界に入ろうとする人々自身の技能および意欲と相まって、起業プロセスに影響を及ぼす¹。

次に視点を若干移し、個別の国における起業家精神の働きに関する記述を見よう。米国は1990年代に長期にわたる力強い成長を達成した。Financial Times はこれに注目して、『新しい米国経済』と題する特集を組んだ。その中の「起業家精神と資本市場」という項において、次のような見方が示されている；起業家に対する当初の頃の個人的な資金援助が徐々に公的な資本市場とつながり、それとうまく結びついた結果、大量のベンチャー・キャピタルが流入するようになり、多くの起業家たちのアイデアが実現していった。——米国資本の機敏性は既存の企業にも大きな影響をもたらした。1980年代の株主の反乱以来いっそう強まった株主からの利益率上昇の要求に早急に応えるためにも、常に迅速なる企業の改革が求められるようになり、それが米国産業再生の大きなポイントとなった²。

これらの見解からうかがえるとおり、経済成長を押しすすめる上での欠かせない要素として、起業家精神のもつ意義を指摘する向きが多い。

「起業家精神」とは“entrepreneurship”あるいは“entrepreneurial spirit”を邦訳したものであり、「企業家精神」とも邦訳される。強いて言えば、前の訳語は新しくビジネスを興し高い成長をめざす活動

との関連で使用される場合に、後の訳語は開業後における第二創業への挑戦や企業組織の革新などの活動に関連して使用される場合に、より適合する感覚がある。しかし本稿では、両方の意味合いを込めて起業家精神という訳語を用いている。また“entrepreneurship”は、“entrepreneurial activities”（起業家活動）と同じ意味合いで使われることも多い。こうしたコンセプトは18世紀末に始まるとされ³、とくに経済発展における起業家の役割について J. Schumpeter が鮮烈な表現を与えた1930年代以降、その重要性は広く認められている。

(2) J. Schumpeter の考え方

そこで、J. Schumpeter の著作から、起業家精神に関する彼の考え方を探ると、次のような点が重要であろう⁴。

- 1 創造的破壊（creative destruction）のプロセス——内外の新市場の開拓および手工業の店舗や工場から U. S. スチールのごとき企業にいたる組織上の発展は、不断に古きものを破壊し新しきものを創造して、たえず内部から経済構造を革命化する産業上の突然変異のプロセスが資本市場の本質
- 2 起業家（entrepreneur）——革新を通じ創造的破壊のプロセスを担う者

この考え方についてとくに注目すべき点の一つは、J. Schumpeter が、新企業を創設する新人を起業家として想定していたことである。（ただし後年には、新技術等を資本主義的企業の創造の成果として扱って、起業家個人の機能を軽視する見解も見られた。）⁵

もう一つの注目すべき点は、「創造的破壊」という経済発展に内包される重要なプロセスを明確化したことである。身近な例を挙げると、パーソナル・コンピュータの急速な性能向上により研究者のリサーチ手法が変貌したこと、携帯電話が固定電話に対す

る強力な競争者となるに至ったこと等がある。またカリスマ美容師という用語がメディアに登場するようになった頃から、ヘアカットやカラーリングに関する知識・技能の進歩と普及により、女性の髪形が多様化し、美容業の業態が変わったことも他の例になろう。

(3) 創造的破壊

この「創造的破壊」というコンセプトは、起業家精神と相互に関連しつつ、現代においても広い分野で使われている。

一つの例として、小泉内閣の発足後まもなく決定された「骨太の方針」は；

——新しい成長産業・商品が不断に登場する経済の絶え間ない動きを「創造的破壊」と呼びます。創造的破壊を通して、効率性の低い部門から効率性や社会的ニーズの高い成長部門へと資源が移動します。これが経済成長の源泉です——

と経済成長過程における創造的破壊の重要性を強調している⁶。

別の例を挙げれば、IMF 調査局長の R. Rajan 他は、近年の著作において；

——我々は、健全な金融市場が人々の機会を広げ貧困と闘ううえで特に効果的な手段であると考えます。それは新しいアイデアの実現のための資金を提供する役割を果たす。ゆえに、そのような金融市場は「創造的破壊」のプロセスを持続させる——

と創造的破壊を継続させるための条件について論じている⁷。

(4) G. Becker の捉え方

J. Schumpeter の考え方にみるように、起業家精神というコンセプトは豊かな洞察力を提供するものであり、今日も魅力を失わない。しかしながら、このコンセプトを明確に定式化するとなると困難がともなう。また、このコンセプトに対応する具体的デー

タの確認もむずかしい。

そこで、「人的資本」や「家族」をはじめ新しい研究領域をひらく幾つものコンセプトを巧みに定式化してきた現代の理論家である G. Becker が起業家をどう捉えているかを見てみる。ビジネス・ウィークへの寄稿の中で、彼は次のように言う；

1 起業家とは、ヴィジョンをもち、新商品を産み出すことに、自分自身の資金および投資家の資金を賭ける人々である。

2 彼らは、人的資本と物的資本を組み合わせることを通じて、経済成長と経済進歩を刺激するエンジンの働きを果たす。

3 起業家精神を奨励する文化、逆にそうでない文化はある。しかし、どのような文化をもつ国であっても、ビジネスに好意的な環境があれば起業家能力を発揮しうる才能の供給源はある。

そして、活発な起業家活動がもつメリットとして次の点を挙げる。

1 雇用の増加：1980年以降の米国で雇用増加の半分は中小企業が供給してきた。

2 大企業の再活性化：小企業が大企業に成長する機会には米国には大きく開かれている。マイクロソフト、インテル、ウォルマート等は、たかだか数十年前に誕生し成功とともに成長してきた企業である⁸。

このような表現からみると、G. Becker もやはり、企業における個人の活動に焦点を合わせている。典型的には、不確実性の大きい状況にあっても新商品を産み出すために自らのリソース（知識、技能、意欲、体力等を含む）を提供しようとする、将来へのヴィジョンをもつ企業所有者を起業家と言っている。そして企業所有者であることは、残余利益を最大化しようというインセンティブをもつゆえに、経営管理者や会計士など外部からの雇用者では果たしえない独自の役割を企業活動において担うと考えている。また「自分自身の資金および投資家の資金を賭ける」

という表現からは、外部の資金提供者を引き寄せるための諸条件やリスクへの対応という問題も考慮していることがうかがえる。

なお、起業家の一つの要件として「新商品を産み出そうとする」活動を行っていることが挙げられているが、J. Schumpeterと同様、「新しい市場の開拓」や「組織の大規模な再編」をめざす活動も視野に入っているものと考えられる。とりわけ組織という側面を重視していることは、「人的資本と物的資本を組み合わせることを通じて」という表現からも明らかである。

また留意すべき点は、起業家とは、その活動が経済成長に寄与するものとして捉えられていることである。逆に言えば優れた能力をもつ企業所有者であっても、その才能が社会的価値を生まないレント・シーキング活動に対して向けられるのであれば、起業家とは呼ばれないことになる。

さらに、どの国も潜在的には起業家の供給源を豊かにもつが、現実にどれだけ表に出てくるかは、社会文化や制度・政策環境により変わってくる。つまり、起業家精神を発揚させる外部環境が存在してこそ、創造的破壊も持続すると考えている。

このような J. Schumpeter や G. Becker の基本観を参考にしながら、次章では、起業家あるいは起業家精神の様々な側面に関する先行論文に依拠しつつ、このコンセプトのもつ多面性を整理したい。

2 「起業家」あるいは「起業家精神」の様々な側面

以下では、4つの項に分け、起業家あるいは起業家精神の様々な側面を吟味する。これらの議論は、中小企業研究に際し有益かつ不可欠となる視点群を構築するのに役だつであろう。

(1) 経済発展段階と起業家の供給

起業家のもつスキルを人的資本の一形態として把

握すると、他の形態、とくに専門的な職種に特化する人々のスキルとの比較上、どのような特徴を備えるものであろうか。

R. Iyigun 他は、次のような見方を提示している；起業家活動にはより大きなリスクがともなう。そして起業家スキルは、実際の業務経験や失敗体験から学ぶ部分が多い。他方、専門職活動は安全で、そのスキルは学校教育を通じ学ぶことが多い。経済の発展途上では起業家人材が相対的により多く供給され、経済発展を遂げると起業家人材は不足がちになる⁹。

このような経済発展と関連づけてみる視点は重要であり、日本の戦後の経済発展期に優れた起業家が輩出したことが想起される。それらの人々の活動歴からも、実際のビジネス経験の積み重ねや現場での集中力のもつ重要性は明らかである。また、こうした起業家スキルの特性に着目すると、起業家育成教育・訓練プログラムのもつ意義がよく理解できる。ただし一方で、起業家スキルと専門職スキルとを明確に分けることができるだろうかとの疑問も残る。日本の場合、知識や技能を企業内で発展させるシステムが発達してきた歴史もあり、起業家スキルと専門職スキルの境界を判然と区別しにくい面がある。起業家の中には、身につけた専門職スキルを活かすことからビジネスを起している例が多いことにも留意が必要であろう。

また前述の『グローバル起業家精神モニター』は、経済発展と起業家の供給に関して、次のように言っている；所得水準が低い時、起業部門が雇用と市場の創出に大きな役割を果たす。経済が発展すると、大規模企業および既存企業の役割が大きくなる。しかし所得がさらに上がると、ますます多くの個人が起業機会を活用するリソースをもてる。そして技術進歩の加速や起業コストの低減を活用し、起業家的な生産者が競争上の優位を享受している。

このような技術進歩や起業コストと関連づける視

点も重要である。1990年代後半以降の日本では、インターネットの普及など情報通信技術の進歩等を背景にして、ベンチャー企業が多く出現した。学生から直接ベンチャー起業家をめざす者、大企業から転身するベンチャー起業家も増えてきている。

(2) 人的資本などのリソースを組織化する能力

現代経済では、大部分の生産活動は「企業という組織」への人々の参加を通して行われる。それゆえ「専門化した人々からなるチームの総合力」が、企業の競争力を規定する重要な要素となっている。多様な人材群を1つに束ね、潜在能力を十分に花開かせる仕組みを作るには、高度な組織資本を企業は必要とする。

E. Prescott 他は、組織資本の内容として、仕事と従業員の最適マッチングや従業員相互の最適マッチング、企業特殊な技能体系のオン・ザ・ジョブでの最適形成等に役立つ一群の情報を挙げている。そして、企業はこのような情報の貯蔵庫であり、それが組織資本であると言う¹⁰。

こうした組織資本を形成するためには各種のリソースの投入が必要であり、コストがかかる。一群の情報を集積し活用するための人的・物的資源、企業内訓練のための機会費用、通信システムやオフィスレイアウトの構築費用等が、その例になる。

さらに、このコストは、チームとして総合しようとするメンバーが多数、多分野に専門化しているほど、また企業内訓練により専門性をもつ多数の人材を育成しようとするほど、増大する傾向を示すであろう。なぜなら、人々の技能が専門化、細分化してゆくと、互いに理解しコミュニケーションを行うことが難しくなり、このことが組織資本形成コストを増大させる一要素となるからである。また企業内訓練を通じて企業特殊な要素の大きい技能をもつ従業員を多数育成した企業では、訓練によって上昇した労働生産性部分は、訓練コストの一部を負担した企

業と従業員によってシェアされる。しかし、企業のアウトプットへの需要が大幅に変動するような状況になると、労働生産性自体が大きく変動するので、企業・従業員間のシェアを再交渉する必要が出てくる。こうしたことも、組織資本の円滑な形成・発展を制約する一つの要素となる。

組織資本はこのような面をもつが、企業が市場で競争する中で、企業に関係する参加者間の取引・取り決めが、組織資本を革新する仕組みをいろいろと生み出してくる。①報酬制度の多様化、②信頼と仲間意識を重んずる企業文化の醸成、③相互監視や規範の活用、④優れた経営管理指標の設定、⑤専門化した人々との間の協働や情報共有を支援するシステム作り、⑥各種組織形態の発展、等が例として挙げられよう。

組織資本の革新を生むもう一つの重要な要素は、個性ある起業家が展開する活動である。S. Rosen は、次のように述べる；市場では、資源、人々の選好、技術が与えられると、個人や企業は、市場価格体系という条件のもとで受動的に行動する。ところが起業家活動は、それまでに存在しなかった組織資本を創造するという、既存の価格体系に制約されない積極的な機能を果たす。組織資本との関連では、その形成コストが大きいとき、そして他方で、形成コストを大幅に削減できる情報技術などが進歩しているときに、起業家活動は活発化する。また、異なる企業の組織資本の間に外部性が潜在するとき、M&A などにより大規模な組織再編を行う起業家活動が積極化する¹¹。

専門化が深化している今日では、多数の個人に分散して持たれている知識や技能をリンク・統合する必要性が高まっている。そしてリンク・統合のためのコストは増大している一方、情報技術等の進歩はめざましい。組織資本の革新を通じそのコストを節減する起業家の役割は、その重要性を一段と高めていると考えられる。

(3) 事業の先行きの不確実性と金融資本取引

新しいビジネスを興す、新商品や新生産プロセスを開発する、組織の大きな変革を図る等の活動には、大きな不確実性やリスクがともなう。とりわけ新しく開業した企業や中小規模の企業の場合、既存大企業に比べ、長期的には需要の成長が見込めても短期的には需要が大きく変動することが多い、また平均して財務体質が弱く収益率が低いため需要の変動への対応力が弱い等の特徴がある。また金融取引規模が小さい場合、資金の取り手の信用力を判別するための情報生産コストは（取引量一単位当たりで）増大するので、信用調査を十分に尽くすことが難しい。こうした理由で、たとえ優れたヴィジョンとアイデアをもつ起業家が存在していても、その借入に対して、資金提供者は高いデフォルトを恐れて貸付に躊躇する側面がある。その結果、事業計画が実現しない可能性も大きい。

しかし歴史的には、金融資本市場の高度化がこれらの障害を軽減してきている。前述の R. Rajan 他や R. Merton 他や S. Kaplan 他によれば、契約上の工夫、信用情報の発達、情報通信手段の進歩、担保資産を流動化する市場の拡大、リスク分散方法の発展、借り手企業のマネジメントに対する監視や助言機能の強化等により、貸付者は借り手企業に対するスクリーニングやモニタリングをより良くできるようになった。そのことが借り手企業の企業価値を増大させ、貸し手はより確実に返済を得られるようになってきている¹²。

言い換えれば、よく機能する法制度の整備、専門化・分化した各種金融市場の発達、情報生産機能の向上等が、ヴィジョンとアイデアをもつ起業家に対する円滑な資金供給を可能にするのである。

バブル崩壊後の日本では、金融システム不安が何度か起きた。それは、金融機関借入に依存する割合の高い中小企業の活動に深刻な影響を与えてきた。しかし最近は不良債権処理も大きく進み、金融機関

は中小企業との金融取引についてリレーションシップ・バンキングを重視するなど積極的な姿勢をとり始めている。こうした局面をとらえて金融資本市場の高度化を多角的に進めていくことが、起業家活動をより活性化させるうえで、不可欠かつ効果的な条件となろう。

(4) 起業家精神の発揚を左右する制度的・社会的環境

一国の起業家の供給源が潜在的には豊かであるにしても、現実にはどれだけ表に出てくるか、起業家精神がどれだけ発揚されるかは、社会文化や制度・政策環境により変わってくるとの見方はすでに紹介した。

この点に関連する見解として、W. Baumol は、起業家が生産的活動に貢献するか、非生産的行動に向かうかは、それぞれの活動からの報酬がどうなるかを定める社会のルールに左右されるという。そして、それを例証するケースを世界の歴史の中に求める。例えば中世の中国では、主として儒学や詩書に重きをおく科挙に合格した者に、富と権威が約束される仕組みが作られた。反面、商業・産業を通して富を築いた者には、社会的地位は閉ざされたのである。このことは、起業家精神の発揚にきわめて不利に作用したという¹³。

また K. Murphy 他は、才能は多くの場合、特定の職業に向いたものというより一般的な性格をもつと考える。知力、体力、そのほか優れた資質をもつ者は、事業家、官僚、法律家、投機家等多くの職業の中から1つを選び専門化する。各々の職業の魅力を定める要素は様々だが、市場の規模が大きく、企業を組織するのが容易で、収益をあげやすい情勢にある場合、多くの才能ある人々がビジネス分野を指向するという¹⁴。

それでは、起業家の供給と起業家精神の発揚に関わる制度・政策として、具体的にどのようなものがある

るだろうか。まず一つは、ビジネス機会を左右する公的規制が挙げられる。その典型例は、1970年代に始まった米国の航空産業の自由化であろう。このケースに関する S. Kole 他の実証研究は、自由化がもたらした効果の一つとして、経営者が起業家的な活動を積極化したことを挙げている。競争力強化に向けた変革が行われ、M&A 取引が活発化し、株価も経営者の質を敏感に評価するようになったという¹⁵。

公的規制以外にも様々な制度・政策がある。税制では、全体としての税負担の重さのほか、各種の金融資本取引に対し異なる税効果をもたらす企業課税や金融課税、さらには企業組織税制等が重要であろう。法制では、所有権が明確で保護されており、契約が自由に結ばれ円滑に執行されるためのシステムの効率性が問題となる。個別で重要なものの一つは、企業再生に関連する法的枠組みであろう。それは、経営が危機に陥った状況等において債務者と債権者の双方にとり利益となる対処策が編み出されるかどうかに影響を与える。その法的枠組みが適切に組み立てられていなければ、両当事者ともが不利益をこうむるような結末となりかねない。それは、そもそもの金融資本取引の開始面への悪影響となつてはね返り、起業家活動を阻害する。

3 「都市の役割」

企業・産業の空間的、地理的発展に影響するもう一つの基本的要素として、「都市の役割」を重視する見方がある。それは、先進経済の成長メカニズムの核心にもかかわるものとして、近年その分析が盛んに試みられている。

本章では、異なる視点をもつ議論をいくつか紹介する。

(1) 規模の経済と通勤・混雑コストの対比に着目する見方

生産や消費において技術的な規模の経済が働き、

人口が集積して都市が形成される。生産活動は、中央のビジネス地区に集中する。従業者は、その周辺から通勤するが、都市の規模が大きくなると通勤距離が長くなり、混雑が増し、通勤コストが増大する。このため、都市の大きさは、規模の経済と通勤・混雑コストの兼ね合いで決まる¹⁶。

さらに、その後の研究は、通勤・混雑コストのほか、地価上昇、環境汚染、犯罪の深刻化等を都市の成長にともなうマイナス要素として重視している¹⁷。

(2) 収穫逡増、輸送費および需要の相互作用に着目する見方

規模の経済性が増大すると、製造業者はある生産拠点から全国の市場に製品を供給しようとする。輸送費最小化のため、製造業者は需要の高い地域に立地しようとする。しかし地域の需要は、製造業者が多数立地することによって大きくなるという側面があり、製造業地帯がいったん確立されると、それを存続させようとする循環的な力が働く¹⁸。

最近では、ヒト・モノ・情報の移動コストの低減にともない、あらゆる空間レベルで伝統的な産業の分散力が強まってきている一方、知識創造型の活動は集積力が強まっているという、一見矛盾した傾向が見られる。国レベルでは、かつては先進国に集中していた生産活動が、周辺国に分散した。いまや製造業だけでなくサービス業にもグローバル化が起こり、たとえば米国の会社のコールセンターがインドにつながっていたりする。一方では、先端のイノベーション活動は米国のシリコンバレーなどの特定地域に集中してきている¹⁹。

(3) 人的資本形成機会や大都市に内在する多様性に着目する見方

人類の歴史上、大部分の期間で、世界の人口が余り増加せず、生活水準もほとんど向上しない状況が続いた。当時、人口の増加は、むしろ生活水準を押

し下げる方向に働いた。しかし19世紀以降、人口の増加と生活水準の向上とが並行して進展する動きが始まった。その趨勢のもとでの人口の増加は、「大規模な都市」や「重要な都市」の形成というルートを通して、分業の拡大、人的資本への投資、新知識の蓄積を促進してきた。人口の稠密性が、専門性を高度化し、知識を生産し、それを広く伝播させる上で決定的な役割を果たした²⁰。

濃密な都会的集成は、人々が交すコンタクトの頻度を高める。そして新しいコンタクトをより多く持つことは、学習機会の増加を意味する。そして都市では分業・専門化の水準が高度であるため、学習する内容もきわめて多様化する。さらに規模の経済を活かして、質の良い教育機関が都市に立地しやすい。経済の生産資源としての知識や技能がますます重要になった時代のもとで、大都市は、そこに内在する多様性、及び技能・情報その他の知識を学習する上での優位性により、長期的に見て重要なイノベーションが豊かに生まれやすい空間になると予測される²¹。

(4) 多彩な消費機会や良い教育環境等に着目する見方

文明の始まり以降、都市はビジネスの中心地としての優位性を保ってきた。だが住む場所としては、多くの人々が、都市を不潔で混雑し危険なところとして避けてきた。しかし今日では、都市は生産のセンターとしてより、消費のセンター、居住のベースとして考えられる。多彩な消費機会、温暖な気候、海辺への近さ、良い教育環境、低い犯罪率、伝承した豊かな建築物、活発な文化活動等、高い利便性や快適性の確保に成功した都市は、魅力的な居住ベースを提供する。その結果、米国では逆通勤（都市に居住し郊外の企業に通勤する）という新しいトレンドが表れた²²。

現実の都市の態様を理解しようとするとき、これ

らの視点はそれぞれ示唆に富むが、次の4章では、主として上述3項の「人的資本形成機会や大都市に内在する多様性に着目する見方」を重視する。

4 「起業家精神」と「都市の役割」との相互作用

2章の(2)において、起業家精神がもつ「人的資本などのリソースを組織化するという側面」について議論した。また3章の(3)において、大都市がもつ「人的資本形成機会や内在する多様性を活かしてイノベーションを生み出しやすい空間になるという側面」について議論した。この二つの議論には共通するものがある。と言うのは、起業家精神と都市の双方とも、専門化した知識や技能を統合調整するプロセスの一部を担うからである。この結果、両者の間に相互作用が生まれることになる。この相互作用に着目することは、企業・産業の空間的、地理的発展における近年の動向を理解するうえでの一つの見方につながる。

すなわち次章で基礎的データを観察し、1990年代後半以降、日本の人口・従業者数・生産面において東京および関東圏の比重が増大してきている傾向を確認する。また、その勢いをもたらししている重要な力として、非製造業分野でも製造業分野でも中小企業の寄与度が大きいことを確認する。この動向は日本において新しい動きであるのみならず、欧米との比較上も注目すべき面をもつ。そして、こうした傾向を説明するうえで後述のような幾つかの見方がありえようが、本稿では、知識経済化が進展している中で「起業家精神」と「都市の役割」との相互作用が強まっていることに着目する見方を提起したい。

現代経済、とくに1990年代以降の先進国経済では、情報技術を含め各種知識の革新が絶え間なく起きており、今後とも長期にわたって知識革新の流れは続いていくと予想されている。これにともない、生産要素としての知識と人的資本の果たす役割がより大

きくなっている。米国では生産性上昇をもたらす諸要素の中でイノベーションのもつ寄与度が高まっていると分析されており、また先進各国において教育・訓練に対する投資のリターンが上昇していると分析されている。本稿では、このような趨勢を知識経済化と呼ぶ。

この趨勢下、もともと高水準の人的資本がマスとして存在する大都市では、新しい知識を学習し使いこなす人々の層が迅速に形成されやすい。それは、都市に本来存在する多様な専門性を拡充する。また人々や企業経営者とのネットワーク、コミュニケーション、コラボレーションが価値創造上の効果的な手法となりつつある中、専門者間のコンタクトも大都市においてより濃密に行える。

加えて、経済がグローバル化する中、海外からの知識の伝播も知識経済化を促進している。国際取引、グローバル市場での競争、内外の企業や人々とのコンタクトは、知識の強力な交流ルートである。その中であって大都市の多くは、国境を越える様々な取引、企業および人々の往来の主要な拠点となっている。

この結果、大都市において「都市の役割」は一段と大きくなり、そのことが他地域との比較上、大都市での起業家活動をより円滑化させるであろうと考えられる。

5 基礎的データによる観察

本章では、政府統計など基礎的なデータの整理を通して、企業・産業の空間的、地理的発展における特徴の把握に努める。その第一歩として、最大都市である東京およびそれを中核とする関東圏を取り上げ、それらをもつ日本全体の中でのポジションの確認、他地域との比較を試みる。併せて、東京および関東圏における中小企業の活動状況を吟味する。

なお、本章に掲げる図表1-1～図表8-2は、欧米との比較ならびに国内他地域との比較に重点を

おいて作成した基礎的な図表である。

(1) 人口および生産における東京および関東圏のポジション

最初に、都市の成長に関する見方の一つとしての「ジブラの法則」を点検する。「ジブラの法則」とは、都市サイズの成長率は当初のサイズと関係がない、よって都市への人口集中度の時系列推移には特別なパターンがないというものである。つまり、都市への人口集中度を時系列で見ると、長期的には一定値になると予測される。

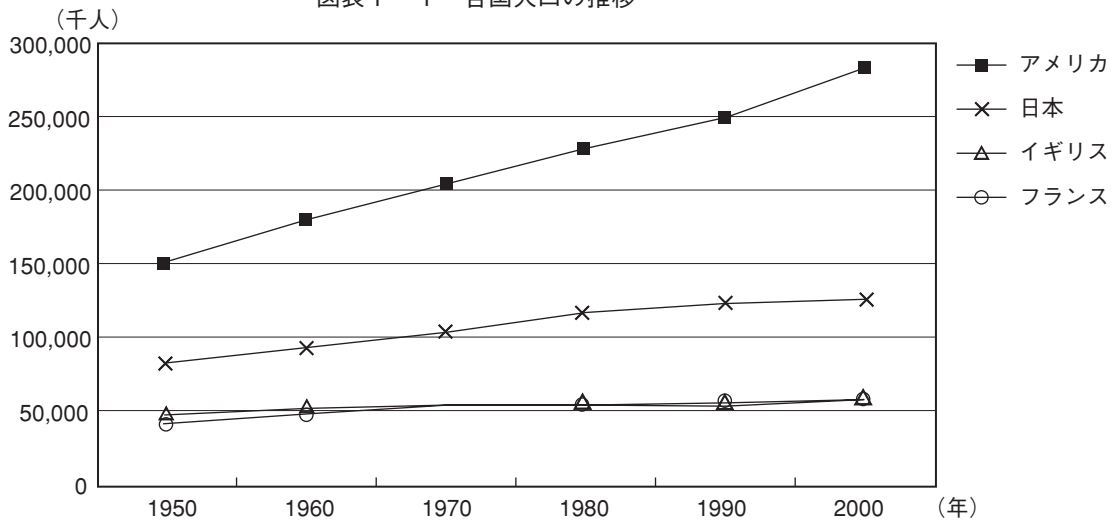
そこで、日本、米国、英国、フランスについて観察する。図表1-1は、1950年以降の各国人口を10年毎の時系列で示す。米国は高い伸び率を持続しているが、英国とフランスは微増に留まっている。日本は米国と英仏の間で推移してきた。しかし今後、日本の人口は大幅な減少に向かうと予測されており、人口減少社会がどのような姿になるか注目されている。

図表1-2は、東京、ニューヨーク、ロンドン、パリという最大都市への人口集中度を示す。1960年以降の人口集中度は、どの都市も、一貫して低下傾向をたどって来ている。これら4都市でみるかぎり、その趨勢は「ジブラの法則」から大きく乖離している。

しかし図表2-1および図表2-2で、米国と日本における4大都市への人口集中度をみると、米国では1998年から2000年の間に集中度は上昇しており、それは最大都市ニューヨークへの人口集中度が高まった結果である。日本も、4大都市への人口集中度の低下傾向は長く続いてきたが、1998年頃に底を打ち、その後は2004年まで上昇傾向に転じている。最大都市東京(23区)への人口集中度も、同じ反転傾向を示す。[東京(23区)+横浜市]で見ると、反転傾向がより顕著に表れている。

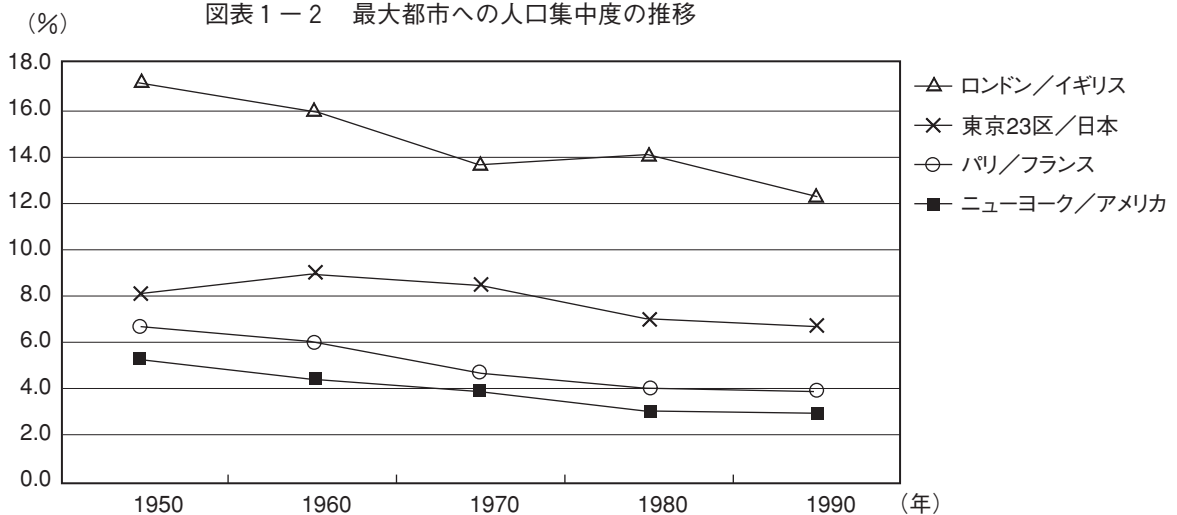
ニューヨークの反転については、市の主要産業である金融産業が米国経済の好況により隆盛をきわめ

図表 1-1 各国人口の推移



資料：マクミラン新編世界歴史統計1.3 1950-1993、総務省統計局「世界の統計2005」
 (注)日、米は2000年。英は2001年、仏は1999年。

図表 1-2 最大都市への人口集中度の推移



資料：マクミラン新編世界歴史統計1.3 1950-1993

た時期にあったことのほか、犯罪率の低下も背景になったと推測される。これに対して日本の場合、金融システム不安等もあり経済情勢が好転しない時期に反転が始まっている。

次に東京を中核とする関東圏に注目すると、図表 3-1 の示すように、関東圏への人口集中度は長期にわたり上昇傾向にある。

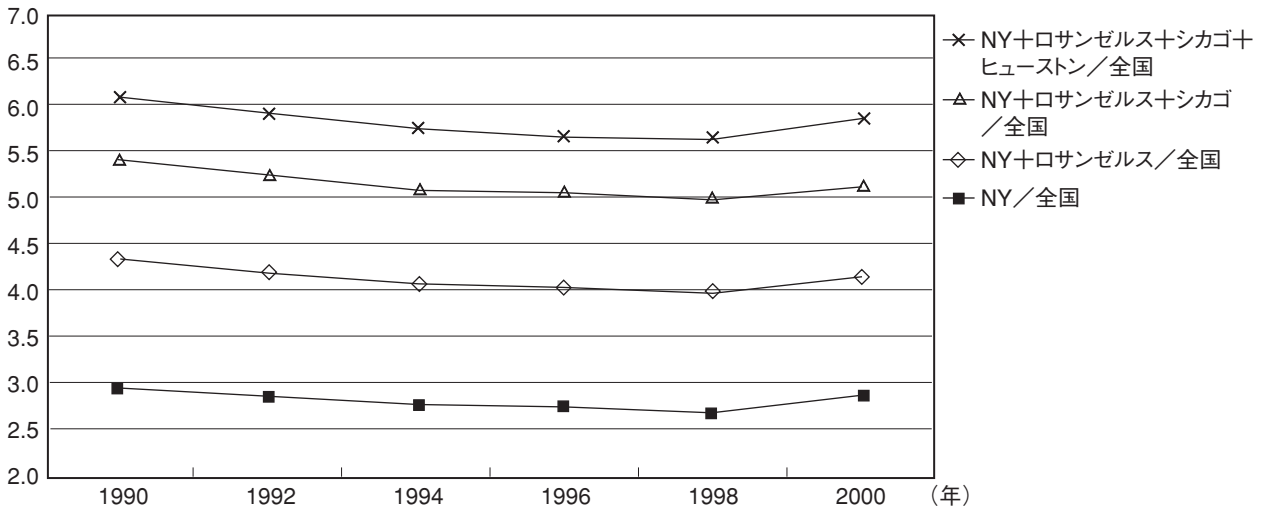
また総生産額における集中度をみると、図表 3-2 の示すように、東京への生産集中度は長期にわた

り低下してきていたものが、1990年代後半から増大傾向に転じている。関東圏への生産集中度もほぼ同様の傾向を示している。

(2) 事業所数、従業者数の変化

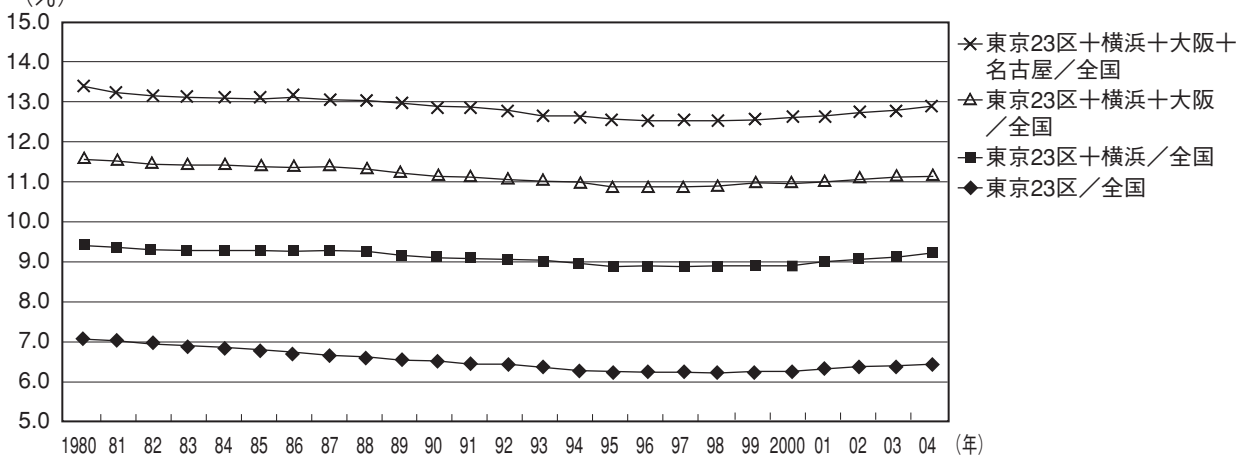
事業所の新設数（および廃業数）においては、中小規模事業所の新設数（および廃業数）が95%以上を占める。また事業所の新設（および廃業）にともなう従業者の増（減）数でも、中小規模事業所にお

図表 2-1 米国における 4大都市人口/全国人口 の推移



資料：総務省統計局「世界の統計(国際統計要覧)」

図表 2-2 日本における 4大都市人口/全国人口 の推移



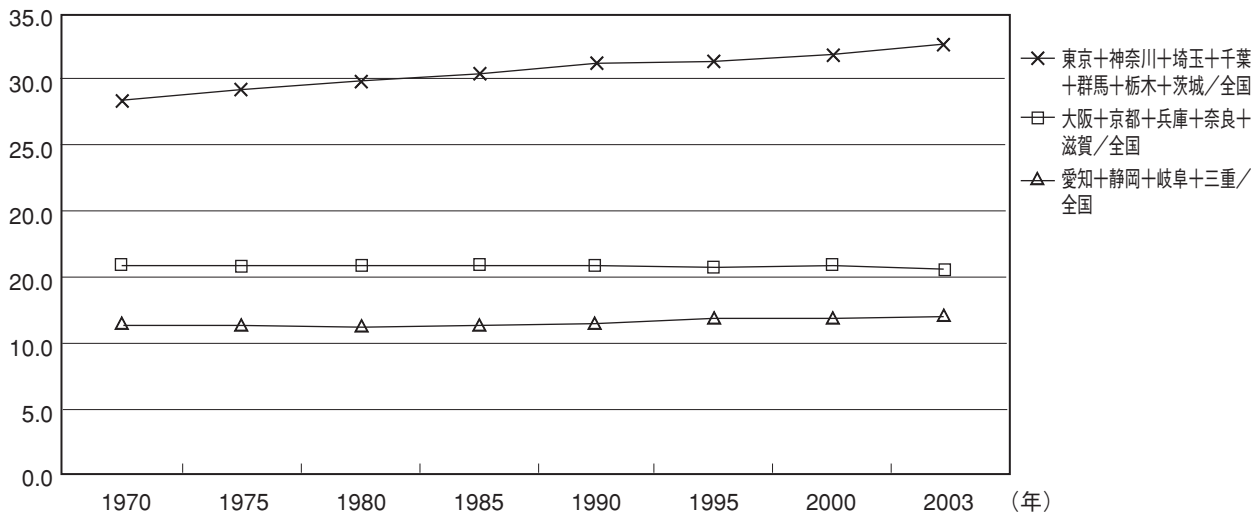
資料：国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

ける従業者増(減)数が90%近くを占める。また事業所の新設にともなう従業者増加数は、存続事業所における従業者数の純増減規模の3倍を超える。したがって事業所の新設は、雇用を確保するうえで重要な役割を果たしている。

そこで図表 4-1 で、1996年-2001年および2001年-2004年において新設事業所数の多かった都道府県をみると、上位10位内に東京、神奈川、埼玉、千葉が入っている。とくに東京は、対労働力人口比での事業所新設率でも、両期間とも他の道府県を上回るトップの位置を保持している。

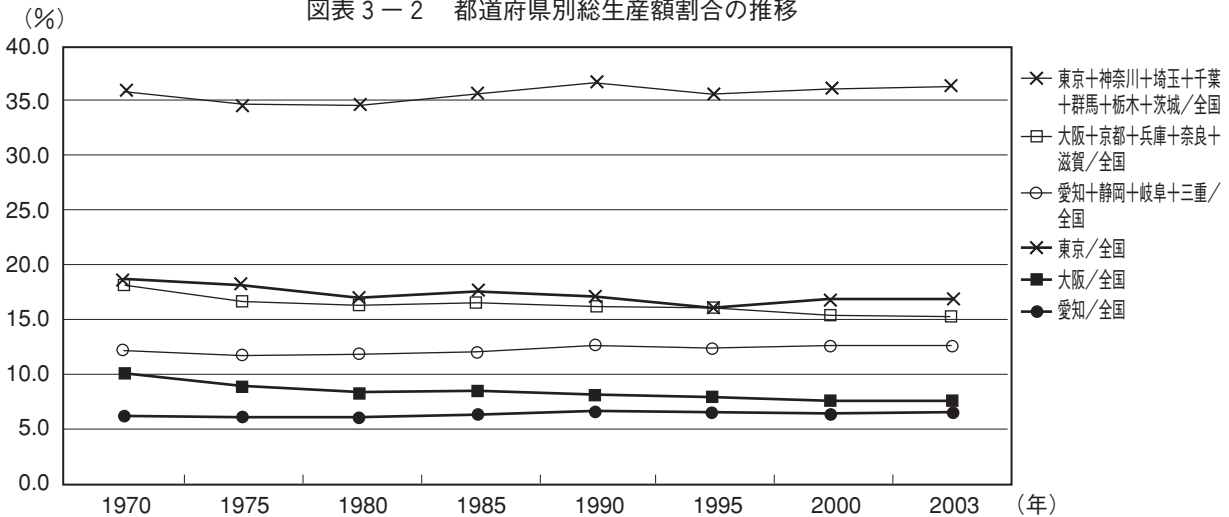
ここで、どういう業種で雇用の純増が大きかったかを、「事業所・企業統計調査」で吟味してみる。全国と比べた場合の東京の特徴は、ソフトウェアや情報サービス・調査、事業向け専門サービス、教育といった業種での増加が顕著なことである。また近年、情報技術、物流、金融、会計、人材育成等の分野でアウトソーシング事業が成長しているが、その受け手が東京に集中していることも東京の雇用増加の一つの背景となっている。さらに法律事務所、会計事務所といったプロフェッショナル・ビジネスサービスでの雇用増加は、東京がグローバル・シティー

図表 3-1 都市圏別人口割合の推移



資料：総務省統計局「社会生活統計指標」

図表 3-2 都道府県別総生産額割合の推移



資料：内閣府「県民経済計算年報」

となる方向へ対応を進めている一環で起きている面をもつ。こうした東京で活発な動きを見せる業種は、いずれも非製造業分野に属する。そして、それら業種における雇用増加は、主として中小規模事業所の新設により生まれている。

なお、東京において非製造業分野で成長した事業の空間的、地理的状況をみると、注目される点の一つは、アニメ事業所、ソフト系 IT 事業所、資産運用事業所等が東京の一定地域に集中して立地し、産業クラスターの様相を呈していることである。

(3) 産業構成の変化、有効求人倍率

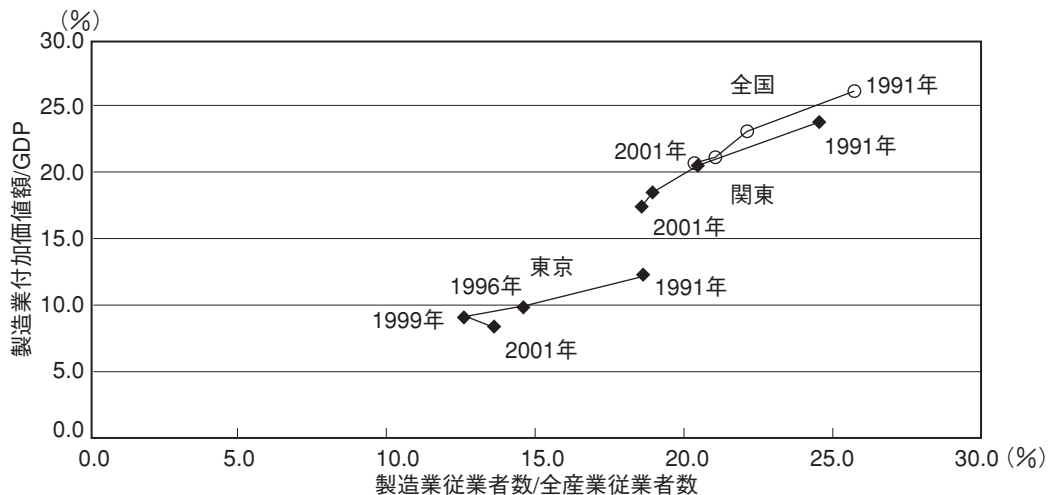
事業所の新設・廃業は産業構成の変化と関連するので、図表 4-2 により、1991年-2001年における [製造業従業者数/全産業従業者の変化] および [製造業付加価値額/GDP の変化] を観察する。日本全体では製造業のウェイトは大きく縮小している。その傾向は関東圏でより急速に進んでいる。これに対して東京では、従業者数での製造業縮小幅は全国より大きいものの、付加価値額での製造業縮小幅は全国を下回っている。

図表 4-1 新設事業所数の多い都道府県

順位	1996年～2001年	新設事業所実数 (1年あたり)	労働力人口 千人あたりの 新設事業所数	2001年～2004年	新設事業所実数 (1年あたり)	労働力人口 千人あたりの 新設事業所数
1	東京都	43,079	6.66	東京都	33,259	5.14
2	大阪府	25,916	5.83	大阪府	20,194	4.54
3	神奈川県	16,760	3.76	愛知県	13,324	3.47
4	愛知県	16,669	4.34	神奈川県	13,114	2.94
5	福岡県	13,721	5.56	兵庫県	10,981	4.00
6	北海道	13,606	4.74	福岡県	10,623	4.31
7	兵庫県	13,500	4.92	北海道	10,088	3.52
8	埼玉県	13,078	3.53	埼玉県	9,414	2.54
9	千葉県	10,757	3.45	千葉県	7,902	2.53
10	静岡県	8,942	4.27	静岡県	6,284	3.00

資料：総務省「事業所・企業統計調査」
 (注) 労働力人口は2000年国勢調査による。

図表 4-2 製造業従業者数/全産業従業者数および製造業付加価値額/GDPの推移



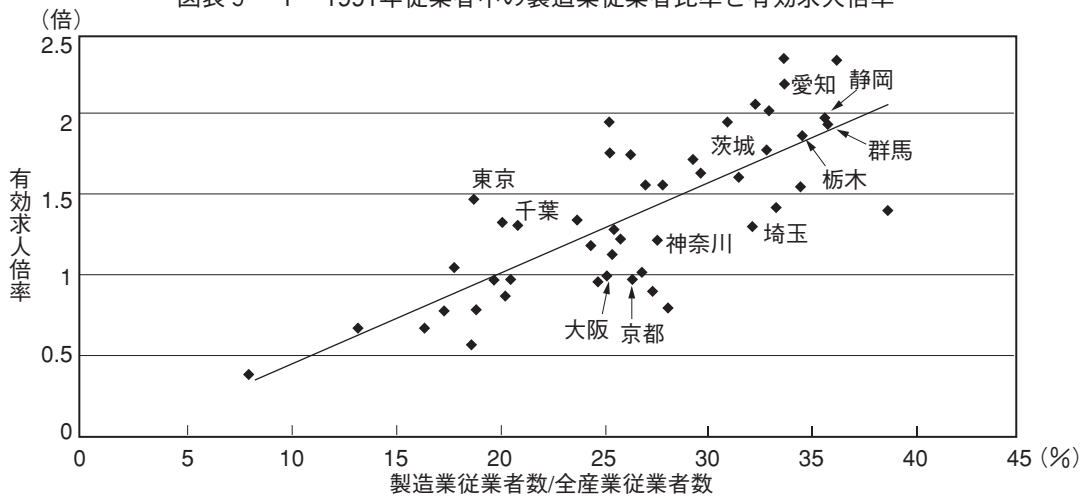
資料：総務省「事業所・企業統計調査」、経済産業省「工業統計」、内閣府「県民経済計算年報」

高度成長期は製造業を中心に発展したことから、製造業分野が縮小するときは、それに代わる他の産業分野が急速に成長しないかぎり、雇用が縮減するとの見方が有力である。図表 5-1 と図表 5-2 は、製造業従業者が全産業従業者中に占めるウエイトと有効求人倍率との関係を、1991年と2004年についてみたものである。1991年の場合、製造業のウエイトが大きい都道府県ほど有効求人倍率が高いという関係が明確に表れている。しかし2004年では、どの都道府県でも製造業のウエイトが縮小した中で、製造

業のウエイトと有効求人倍率との関係は1991年に比べ大幅に弱まっている。

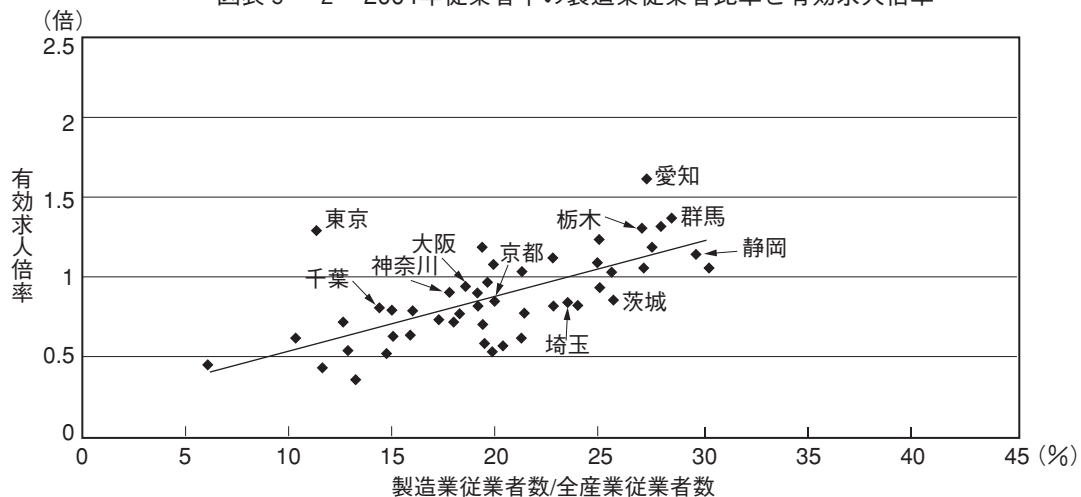
東京をみると、製造業のウエイトがきわめて小さい都道府県グループに属するにもかかわらず、とくに2004年において東京の有効求人倍率は傾向値から大きく乖離する大きさを示している。このことは、新設事業所数が多いことと相まって、東京において非製造業分野が成長したことを反映するものであろう。

図表 5-1 1991年従業者中の製造業従業者比率と有効求人倍率



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、厚生労働省HP

図表 5-2 2004年従業者中の製造業従業者比率と有効求人倍率



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、厚生労働省HP
 (注)有効求人倍率は2004年12月のもの

(4) 教育水準の変化、海外との交流、高齢化、犯罪

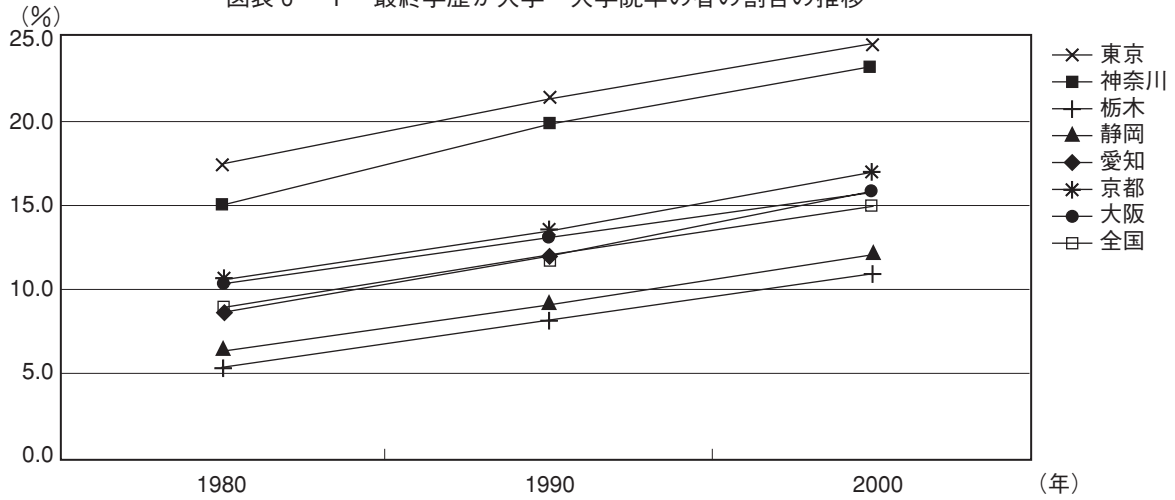
図表 6-1 と図表 6-2 は、主として大都市が所在する都府県について、教育水準の変化を示すものである。東京および神奈川の教育水準が格段に高く、その特徴は長期にわたり変わらない。東京やその隣接県には、高学歴の人々がマスとして集積していることがうかがわれる。

さらに、都道府県を越える人の流れに着目してみる。2000年の国勢調査に基づき、5年前の住居地(他の都道府県)との変化を男女別・学歴別にみる

と、男子については、従来のパターンどおり、在学生のみが純増し、卒業後はどの学歴グループの場合でも純減となっている。一方、女子は、在学生のみならず短大卒以上の「高学歴者」が純増しており、総計では純転入者の数が男性の倍以上となっている。このことは、東京における雇用需要が高学歴女性にとっての機会を広げる性格のものであったことをうかがわせる。

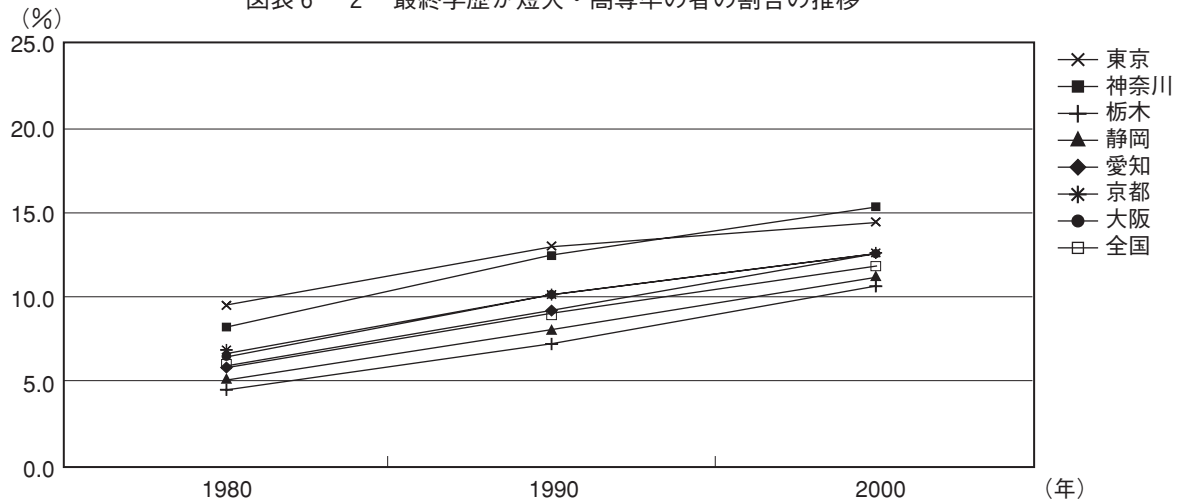
また海外との知識・情報の交流ルートとして、大手インターネット・プロバイダーのネットワークを

図表 6-1 最終学歴が大学・大学院卒の者の割合の推移



資料：総務省統計局「社会生活統計指標」

図表 6-2 最終学歴が短大・高専卒の者の割合の推移



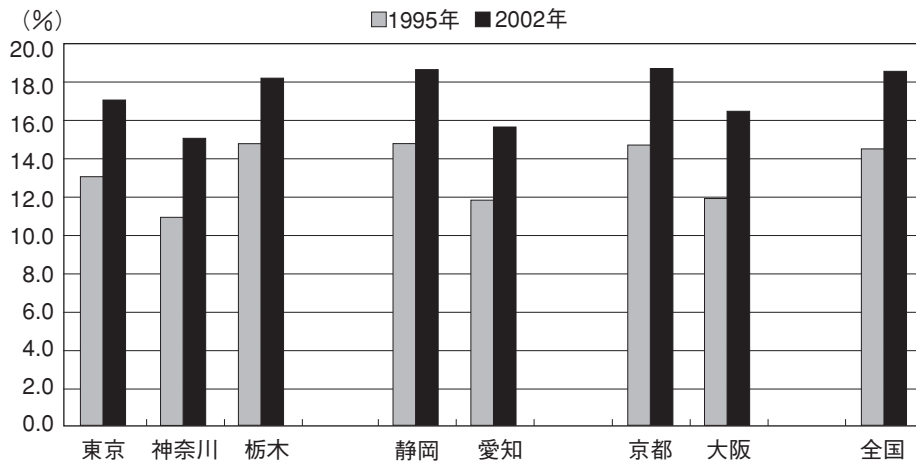
資料：総務省統計局「社会生活統計指標」

みると、東京が海外との結節点として圧倒的な役割を果たしている。また航空機旅客の移動データに基づくネットワークの強度ランキングで見ると、世界の中で東京はロンドンに次ぐ地位にある。知識・情報および人々の海外との交流という点で、東京は国内他地域に比べ強い優位性を保持している。

図表 7-1 は、全人口に占める65歳以上人口の割合を地域別に示す。どの地域でも高齢化は進展しているが、東京および隣接県を合わせた地域は、他地

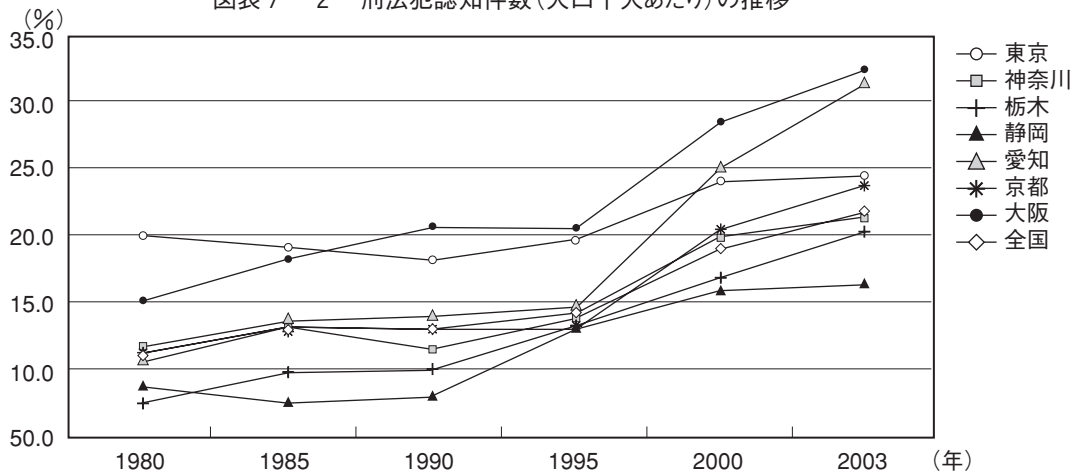
域よりも相対的に若い人口構成を維持している。図表 7-2 は、刑法犯認知件数の推移を示す。どの地域でも犯罪の問題が深刻化しているが、東京と他地域を比較すると、東京の犯罪率の増大幅は相対的に小さい。東京は地価もバブル崩壊後大きく低下しており、犯罪状況と総合すると、大都市化にともなうマイナス要素は相対的にそれほど悪化していないと見られる。通勤・混雑コストという点では東京の問題は大きいですが、地下鉄網を含む交通機関の発達がそ

図表 7-1 65歳以上人口割合の変化



資料：総務省統計局「社会生活統計指標」

図表 7-2 刑法犯認知件数(人口千人あたり)の推移



資料：総務省統計局「社会生活統計指標」

の軽減に寄与している面はあろう。

(5) 中小企業の貢献度

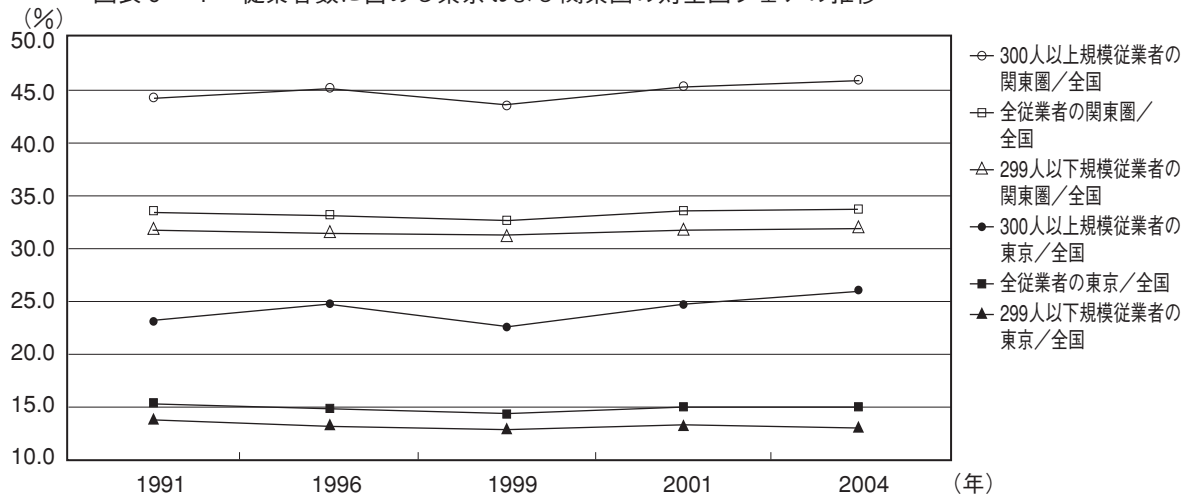
図表 8-1 は、全国従業者数に占める東京従業者数および関東圏従業者数のシェアを、中小企業（従業者数規模299人以下事業所を中小企業とした）、大企業（従業者数規模300人以上事業所を大企業とした）、合計（中小企業+大企業）の3グループに分けて示す。

このうちの中小企業従業者数の対全国シェアに注

目すると、東京では1999年までは縮小傾向にあったが、それ以降はやや拡大傾向にある。関東圏においても、中小企業従業者の対全国シェアが反転し上昇している傾向は同じである。

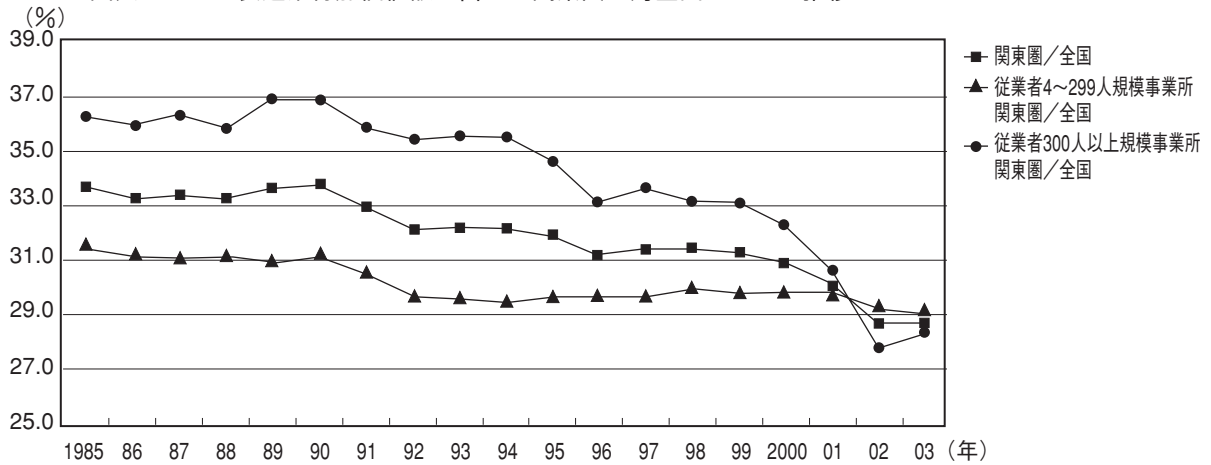
図表 8-2 は製造業付加価値額について、全国に占める関東圏のシェアを企業規模別にみたものである。1990年-1992年に大企業および中小企業とも対全国シェアは大幅に縮小した。その後も大企業のシェアは2002年まで趨勢的に縮小してきている。とくに1999年以降、急速なペースで縮小した。この背景に

図表 8-1 従業者数に占める東京および関東圏の対全国シェアの推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」

図表 8-2 製造業付加価値額に占める関東圏の対全国シェアの推移



資料：経済産業省「工業統計」

は、前述のとおり関東圏においては、産業構成に占める製造業のウエイトが1999年頃から全国を上回るペースで縮小してきていることがある。しかし、関東圏における製造業中小企業付加価値額の対全国シェアに注目すると、1992年以降は安定して推移し、2000年以降にわずかに縮小した程度である。

つまり図表 8-1 と図表 8-2 を踏まえると、全産業ベース中小企業従業者数における関東圏の対全国シェアは拡大傾向にある。さらに製造業に限って付加価値の創出状況をみると、関東圏で中小企業は

大企業に比べはるかに大きな成果を挙げている。この地域では、高付加価値分野で生産活動する製造業中小企業の多いことがうかがえる。

そこで製造業中小企業の具体的な活動状況の特徴を探ろう。例えば多摩地区等の中小企業においては、企業間の活発な連携活動や首都郊外の豊富な専門家によるコーディネート活動が、販路ネットワークや金融機関との関係を強化する面等で大きな成果を挙げているとレポートされている²³。また北関東の中小企業は、周辺にある高付加価値の産業集積を活用し

つつ地域企業との連携を活発化させて事業の成長を図っているほか、大都市の近隣にあり大きなマーケットに近いことによる物流等の面での有利性を事業発展に活かしているとレポートされている²⁴。このような連携活動はネットワーク組織の一形態とも考えられるが²⁵、本稿の視点からは、都市の役割にも支えられて活性化した起業家活動の一側面として理解されよう。

以上の基礎的データの観察から、1990年代後半以降、日本における東京および関東圏の比重が増大してきていること、こうした勢いを生んでいる力として中小企業の貢献が重要であることを確認した。そして、こうした動向をもたらしている要因とは何かという点については、前章までに述べてきた本稿の考え方が1つの説明として意義を持つであろう。

しかしながら、東京の比重が増大していることについては、他の要因も複合して働いていると考えられる。例えば、次のような要因である。

- 消費の多様性等の面で優位性をもつ都市へ人口が集中する傾向が続いており、加えてバブル崩壊後は都市の高地価が下落したため、大都市で居住することが容易になった。
- 産業の空洞化や公共投資の減少で地方経済が弱体化した。
- 1990年代以降の金融システム不安が、地方の中小

企業にとくに大きな打撃を与えた。その後も、金融機関・金融市場がもつ資金力や専門性等における各地域間の差異が地域経済に異なる影響を及ぼしている可能性がある。

こうした諸要因による影響も考慮すると、本稿の見方がどの程度の説明力をもつか、近年の動向が長期的・構造的な趨勢として続くか等について、多角的な検討が進められることを期待したい。具体的には、一定地域あるいは一定産業における中小企業の活動実態、各地域における人的資本市場や金融資本市場の様相、知識・情報の伝播プロセス等を調査研究する必要がある。また大都市ではないが産業クラスターが発達して競争力のある企業群が成長してきた地域の諸条件を整理し、大都市の諸条件と比べることも有効であろう。大都市の内部における各種産業の新陳代謝状況の調査も必要である。さらに、欧米の状況との比較も示唆に富むであろう。

今後、日本の人口は長期的に大幅に減少していくと予測されている。その中で東京および関東圏が引き続き比重を高めていくのか、そうではなく他地域がそれ以上のペースで発展していくのか、その過程で起業家精神がどのように発揚されるか、各地域で中小企業の新陳代謝・成長がどのように進むだろうかといった諸問題は、日本の経済社会の将来像やその活力を議論するうえで重要な論点を構成する。

《注》 参考にした文献

- 1 Babson College and London Business School, *Global Entrepreneurship Monitor - 2004 Executive Report, 2005*
- 2 G. Baker "New U. S. Economy", *Financial Times*, December 1999
- 3 磯辺剛彦、「起業プロセスの社会学的アプローチ」 『三田商学研究』 慶應義塾大学商学会、1998年12月
- 4 J. Schumpeter, *The Theory of Economic Development*, 1934 J. Schumpeter, *Capitalism, Socialism, and Democracy*, 1942 根井雅弘 『シュンペーター：企業者精神・新結合・創造的破壊とは何か』 講談社、2001年
- 5 清成忠男編訳、『企業家とは何か』、東洋経済新報社、1998年

- 6 経済財政諮問会議 『骨太の方針』、2001年 6月
- 7 R. Rajan and L. Lingales, *Saving Capitalism from the Capitalists*, Crown Business, 2003
- 8 G. Becker, "Make the World Safe for Creative Destruction", *Business Week*, February 1998
- 9 R. Iyigun and A. Owen, "Risk, Entrepreneurship and Human Capital Accumulation", *AER*, 1998
- 10 E. Prescott and M. Visscher, "Organization Capital," *Journal of Political Economy*, June 1980
- 11 S. Rosen, "Economics and Entrepreneurship" in *Entrepreneurship*, edited by Ronen, Lexington Books, 1983
- 12 R. Merton, et al. *The Global Financial System A Functional Perspective*, 1995 (野村総合研究所訳 『金融の本質』 野村総合研究所、2000年) S. Kaplan and P. Stromberg, "Venture Capitalists as Principals: Contracting, Screening, and Monitoring," *AER*, May 2001
- 13 W. Baumol, "Entrepreneurship: Productive, Unproductive and Destructive", *JPE*, 1990
- 14 K. Murphy, A. Shleifer and R. Vishny, "The Allocation of Talent", *QJE*, 1991
- 15 S. Kole and K. Lehn, "Deregulation, the Evolution of Corporate Governance Structure, and Survival", *AER*, May 1997
- 16 J. Henderson, "The Sizes and Types of Cities", *AER*, 1974
- 17 J. Quigley, "Urban Diversity and Economic Growth", *The Journal of Economic Perspectives*, Spring 1998
- 18 P. Krugman, *Geography and Trade*, 1991 (北村行伸他訳 『脱「国境」の経済学』 東洋経済新報社、1994)
- 19 P. Krugman, 「空間経済学から見る国際地域経済」 『日本経済新聞』、2002年10月
- 20 G. Becker, E. Glaeser and K. Murphy "Population and Economic Growth", *AER*, May 1999
- 21 E. Graeser, "Learning in Cities", *Journal of Urban Economics*, 1999
- 22 E. Crooks, "Prospects for urban renaissance," *Financial Times*, November 2000
- 23 (社) TAMA 産業活性化協会、『TAMA 連携・成果事例集』、2004年 9月
- 24 中小企業金融公庫総合研究所、「地域資源を活用した地域中小企業の取り組みの現状と展望 (北関東・京滋地域編)」 『中小公庫レポート』、 2005年 3月
- 25 R. Langlois and P. Robertson, *Firms, Markets And Economic Change*, 1995 (谷口和弘訳 『企業制度の理論』 NTT 出版、2004)

《その他の参考文献》

- 1 鞍谷雅敏 「新時代のオーガニゼーションキャピタル」 『知的資産創造』 野村総合研究所、1999年 6月
- 2 鞍谷雅敏/遠藤幸彦 「東京は知識経済化の主舞台となりうるか」 『知的資産創造』 野村総合研究所、2003年 4月
- 3 岩崎絵美 「起業インフラの要改善点—特に企業の早期再生をはかる視点から」 『2004年大学院高度化研究プロジェクト』 慶應義塾大学商学研究科、近刊